【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大畑 榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長　伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長　伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第２四半期 連結累計期間	第54期 第２四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（千円）	24,616,661	30,753,846	54,184,118
経常損失（△）（千円）	△843,794	△309,001	△496,392
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△733,253	△241,360	△640,960
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△703,984	△267,252	△593,691
純資産額（千円）	20,044,146	19,479,977	20,154,439
総資産額（千円）	52,540,644	54,229,063	53,637,497
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△61.24	△20.16	△53.53
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	38.0	35.8	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,941,270	△964,322	△2,661,437
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△127,265	△42,396	△321,896
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,797,082	2,046,204	2,483,194
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,470,724	2,206,825	1,268,595

回次	第53期 第２四半期 連結会計期間	第54期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日
１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△38.06	△16.86

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、長引く円高等から、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は昨年から長期に渡り低迷しておりましたが、年初頃よりスクラップ価格の反発を受け、３月頃にはようやく底入れとなり反転の兆しを見せていたものの、６月には鋼材需要の低迷等を理由に、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の大幅な値下げに踏切り、その発表に呼応し市況は再び下落傾向となり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下にありまして当社グループは、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、東日本大震災の復興需要につきましては道路や橋などの社会インフラ整備や原発事故対応等が中心となっており、詳細な復興計画策定の遅れ等から、建築物件等による本格的な鋼材需要には至っておらず、また、民間設備投資は緩やかに持ち直しの兆しはあるものの本格的な鋼材需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われます。この様な状況ではありますが、鋼材の販売・加工事業につきましては各支店の地道な営業活動に加え、大型物件の材料受注等もあり販売量、販売金額共に前年同期を大幅に上回る事ができました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、建築関連の民間設備投資はこのところ横ばいとなっており、物件情報等はあるものの、受注競争は引き続き厳しいものとなっております。工事売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は進捗に応じて売上計上される事に加え、中小物件の完成もあり売上高は大幅に増加となりました。これらの結果から当第２四半期連結累計期間の売上高は30,753百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は昨年６月頃から一貫して下げ続けておりますが、市況の下落率は徐々に低下しており、在庫の入れ替えも進み収益率は改善しつつあるものの、収益確保は引き続き厳しい状況が続いております。また、鉄骨工事請負事業におきましても、鉄骨加工単価は歴史的な低水準からは若干回復しつつあるものの、収益性の低い物件も散見され、グループ各社においてコスト削減の努力は鋭意行っているものの、引き続き厳しいものとなっております。なお、従来非連結子会社でありました株式会社アイ・テックストラクチャーは、重要性が増したことから当第２四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これらの結果から当第２四半期連結累計期間の営業損失は27百万円（前年同期は営業損失414百万円）となりました。また、円高の進行から為替差損120百万円、デリバティブ評価損222百万円の発生により経常損失は309百万円（前年同期は経常損失843百万円）、四半期純損失は241百万円（前年同期は四半期純損失733百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの、建築関連の民間設備投資は緩やかに持ち直しており、鋼材の荷動きも徐々に回復しつつあることから販売量は前年同期を上回る結果となりました。なお、販売金額につきましても市況は下落傾向にありますが、販売量の増加に支えられたことに加え、高規格材の販売も増加したことから前年同期を上回っております。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、販売量・販売金額共に前年同期を上回ることができました。販売量は堅調に推移したものの、販売価格は低迷しており、収益につきましては厳しい結果となりました。鋼板類は大型物件の受注により高規格の厚板の販売増から鋼板は販売量・販売金額共に30%を超す伸びを示した事に加え、引き続き自社製のフラットデッキ及び合成スラブプレートが増加しており、製造コストの削減と相まって収益に貢献しました。また、コラムは、柱材として使用する中低層の建築物件が比較的少なく、販売量は前年並みとなりましたが、価格低迷から販売金額は前年を下回る結果となりました。以上の結果から、売上高は23,211百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は78百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は緩やかに持ち直しており、地方の中小物件は依然として厳しさが残るものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては徐々に案件が出てきております。当第２四半期連結累計期間においての受注状況は、第１四半期は順調に推移したものの、このところ目立ったものはなく、受注金額は前年同期に比べ若干下回っております。

売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は昨年受注の超大型物件が順調に進捗していることに加え、工事完成基準適用の中小物件も多くの物件が完成を迎えております。以上の結果から、売上高は7,431百万円（前年同期比82.9%増）と大幅な増加となりましが、受注競争の激化から収益は厳しく、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見された事に加え、一部の不採算工事に対する工事損失引当金の計上等もあり営業損失は37百万円（前年同期は営業損失559百万円）となりました。

③ その他

その他は、倉庫業及び運送業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りましたが、燃料費や傭車費の増加から収益につきましては大変厳しいものとなりました。倉庫業につきましては前年並みとなり堅調に推移いたしました。これらにより売上高は110百万円（前年同期比51.3%増）、営業利益は4百万円（前年同期比79.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は54,229百万円（前連結会計年度末は53,637百万円）となり、591百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加968百万円と売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,962百万円、および在庫圧縮による商品及び製品の減少1,412百万円、原材料及び貯蔵品の減少694百万円等によるものであります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は34,749百万円（前連結会計年度末は33,483百万円）となり、1,266百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入減少による買掛金の減少1,921百万円、短期借入金の増加2,300百万円及び工事進捗に伴う未成工事受入金の増加343百万円等によるものであります。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は19,479百万円（前連結会計年度末は20,154百万円）となり、674百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少648百万円であります。この結果、当第２四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ938百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末には2,206百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は964百万円（前年同期比67.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失303百万円、売上債権の増加額1,591百万円及び仕入債務の減少額2,143百万円がありましたが、たな卸資産の減少額1,943百万円、デリバティブ評価損222百万円及び未成工事受入金の増加額343百万円等により一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比66.7%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出169百万円がありましたが、保険積立金払戻による収入135百万円により一部相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,046百万円（前年同期比26.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加額2,300百万円と配当金の支払額239百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	－	12,215,132	－	3,948,829	－	4,116,979

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社相模鋼材商会	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町2844番地	3,195	26.16
大栄總合開発株式会社	静岡県静岡市清水区押切811番地	1,417	11.60
大畑 榮一	静岡県静岡市清水区	1,305	10.69
大畑 雅稔	静岡県静岡市清水区	972	7.96
大畑 仁美	静岡県静岡市清水区	522	4.27
大畑 攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.24
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号	499	4.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	3.97
大畑 大輔	静岡県静岡市清水区	445	3.64
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.07
計	－	9,736	79.70

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　241,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,971,600	119,716	－
単元未満株式	普通株式　1,632	－	－
発行済株式総数	12,215,132	－	－
総株主の議決権	－	119,716	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市清水区三保387番地7	241,900	－	241,900	1.98
計	－	241,900	－	241,900	1.98

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼経理部長	取締役	経理部長	伏見 好史	平成24年６月29日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,576	2,306,805
受取手形及び売掛金	※2 17,046,798	※2 19,009,554
商品及び製品	6,474,681	5,062,394
原材料及び貯蔵品	3,498,594	2,803,791
未成工事支出金	5,222,917	5,451,536
繰延税金資産	400,608	437,363
その他	460,047	377,225
貸倒引当金	△77,900	△76,700
流動資産合計	34,364,323	35,371,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,559,563	12,560,788
減価償却累計額	△6,631,105	△6,807,827
建物及び構築物（純額）	5,928,458	5,752,961
機械装置及び運搬具	5,869,828	5,796,756
減価償却累計額	△5,490,139	△5,406,523
機械装置及び運搬具（純額）	379,688	390,232
土地	10,749,001	10,740,576
リース資産	117,775	161,848
減価償却累計額	△16,183	△31,376
リース資産（純額）	101,591	130,471
建設仮勘定	―	121,590
その他	343,283	341,382
減価償却累計額	△318,483	△320,345
その他（純額）	24,800	21,037
有形固定資産合計	17,183,540	17,156,870
無形固定資産	36,676	36,717
投資その他の資産		
投資有価証券	591,029	549,430
関係会社株式	9,500	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	590,580	442,861
繰延税金資産	403,163	485,534
その他	862,891	571,095
貸倒引当金	△442,583	△424,795
投資その他の資産合計	2,052,957	1,663,502
固定資産合計	19,273,174	18,857,090
資産合計	53,637,497	54,229,063

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,444,860	7,522,874
短期借入金	17,999,077	20,299,839
リース債務	25,430	38,139
未払法人税等	41,274	31,675
賞与引当金	66,800	67,900
役員賞与引当金	43,800	18,500
未成工事受入金	2,074,379	2,417,677
その他	782,918	1,460,211
流動負債合計	30,478,541	31,856,818
固定負債		
リース債務	66,877	83,419
繰延税金負債	442,099	441,998
退職給付引当金	977,593	1,000,136
役員退職慰労引当金	584,562	459,601
負ののれん	426,579	379,181
通貨オプション	471,396	492,521
その他	35,407	35,407
固定負債合計	3,004,517	2,892,267
負債合計	33,483,058	34,749,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	12,191,199	11,542,630
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,052,537	19,403,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,238	△4,396
その他の包括利益累計額合計	23,238	△4,396
少数株主持分	78,663	80,405
純資産合計	20,154,439	19,479,977
負債純資産合計	53,637,497	54,229,063

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	24,616,661	30,753,846
売上原価	22,440,498	28,260,584
売上総利益	2,176,163	2,493,262
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	618,298	661,647
貸倒引当金繰入額	79,401	2,087
給料手当及び賞与	670,905	704,714
賞与引当金繰入額	50,949	51,051
役員賞与引当金繰入額	21,900	18,500
退職給付費用	39,208	40,109
役員退職慰労引当金繰入額	15,909	13,905
減価償却費	179,130	154,942
その他	914,994	873,859
販売費及び一般管理費合計	2,590,697	2,520,818
営業損失（△）	△414,534	△27,555
営業外収益		
受取利息	3,257	2,010
受取配当金	5,487	5,375
仕入割引	12,848	14,352
受取賃貸料	12,199	11,261
負ののれん償却額	47,397	47,397
役員退職慰労引当金戻入額	―	54,963
その他	35,034	25,982
営業外収益合計	116,226	161,343
営業外費用		
支払利息	48,338	55,996
為替差損	109,043	120,826
デリバティブ評価損	356,808	222,545
その他	31,296	43,419
営業外費用合計	545,486	442,789
経常損失（△）	△843,794	△309,001
特別利益		
補助金収入	2,642	5,272
特別利益合計	2,642	5,272
特別損失		
投資有価証券評価損	289	―
特別損失合計	289	―
税金等調整前四半期純損失（△）	△841,441	△303,728
法人税、住民税及び事業税	32,749	20,424
法人税等調整額	△139,181	△84,566

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
法人税等合計	△106,431	△64,141
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△735,009	△239,586
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,755	1,773
四半期純損失（△）	△733,253	△241,360

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△735,009	△239,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,024	△27,665
その他の包括利益合計	31,024	△27,665
四半期包括利益	△703,984	△267,252
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△702,209	△268,994
少数株主に係る四半期包括利益	△1,775	1,742

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△841,441	△303,728
減価償却費	315,858	254,214
負ののれん償却額	△47,397	△47,397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	77,716	△58,466
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,200	1,100
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,250	△25,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13,092	22,154
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,909	△124,960
受取利息及び受取配当金	△8,745	△7,385
支払利息	48,338	55,996
為替差損益（△は益）	23,579	104,593
投資有価証券評価損益（△は益）	289	―
有形固定資産売却損益（△は益）	△554	△1,581
有形固定資産除却損	1,196	1,139
無形固定資産除却損	―	2,597
デリバティブ評価損益（△は益）	356,808	222,545
保険解約損益（△は益）	△11,271	20,811
補助金収入	△2,642	△5,272
売上債権の増減額（△は増加）	1,527,446	△1,591,572
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,578,277	1,943,778
その他の流動資産の増減額（△は増加）	176,074	93,379
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,652,950	△2,143,336
未払消費税等の増減額（△は減少）	△37,509	251,661
未成工事受入金の増減額（△は減少）	841,991	343,297
その他の流動負債の増減額（△は減少）	53,725	108,000
その他	△11,550	△3,617
小計	△2,822,947	△887,348
利息及び配当金の受取額	8,612	7,373
利息の支払額	△49,543	△58,509
補助金の受取額	43,028	5,272
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△120,419	△31,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,941,270	△964,322

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,980	△84,980
定期預金の払戻による収入	54,980	54,980
有形固定資産の取得による支出	△82,812	△169,721
有形固定資産の売却による収入	33,858	42,183
投資有価証券の取得による支出	△686	△656
短期貸付金の純増減額（△は増加）	9,700	△200
長期貸付けによる支出	△112,365	△10,034
長期貸付金の回収による収入	28,567	884
保険積立金の積立による支出	△16,395	△8,184
保険積立金の払戻による収入	30,477	135,092
その他	△17,608	△1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,265	△42,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,100,112	2,300,761
リース債務の返済による支出	△3,829	△15,453
配当金の支払額	△299,201	△239,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,797,082	2,046,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,579	△104,593
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△295,033	934,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,757	1,268,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	3,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,470,724 ※1	2,206,825 ※1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、非連結子会社でありました株式会社アイ・テックストラクチャーは、重要性が増したことから当第２四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	6,148,326千円	5,864,065千円

※２．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形	166,489千円	45,966千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	1,525,704千円	2,306,805千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△54,980	△99,980
現金及び現金同等物	1,470,724	2,206,825

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	299,329	25	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	239,463	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,481,086	4,062,661	24,543,747	72,914	24,616,661	－	24,616,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,869,147	7,995	1,877,142	858,947	2,736,089	△2,736,089	－
計	22,350,233	4,070,656	26,420,889	931,861	27,352,751	△2,736,089	24,616,661
セグメント利益又は損失（△）	237,970	△559,746	△321,775	22,496	△299,279	△115,255	△414,534

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント損失の調整額△115,255千円には、セグメント間取引消去21,321千円、全社費用△136,576千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,211,539	7,431,982	30,643,521	110,324	30,753,846	－	30,753,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	633,468	69,870	703,338	877,562	1,580,900	△1,580,900	－
計	23,845,007	7,501,852	31,346,860	987,887	32,334,747	△1,580,900	30,753,846
セグメント利益又は損失（△）	78,667	△37,257	41,409	4,593	46,003	△73,559	△27,555

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント損失の調整額△73,559千円には、セグメント間取引消去92,408千円、全社費用△165,968千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末（平成24年３月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	62,448	－	△818	△818
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	4,609,632	3,056,124	382,340	382,340
	売建				
	プット				
	米ドル	10,641,414	7,134,078	△924,470	△924,470
	合計	15,313,494	10,190,202	△542,947	△542,947

（注）１．時価の算定方法

(1) 為替予約取引は、先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当第２四半期連結会計期間末（平成24年９月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	74,838	－	△5,013	△5,013
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	3,832,878	2,404,515	205,554	205,554
	売建				
	プット				
	米ドル	8,887,746	5,630,700	△996,479	△996,479
	合計	12,795,462	8,035,215	△795,938	△795,938

（注）１．時価の算定方法

(1) 為替予約取引は、先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額	61円24銭	20円16銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	733,253	241,360
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	733,253	241,360
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,973	11,973

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社アイ・テック
取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 秀俊　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。